

アジア経済法令ニュース No.14-48

添付法令資料 1：モロッコにおける環境及び持続可能な開発のための国家憲章に係る
基本法第 99-12 号（目次）

添付法令資料 2：韓国金融持株会社法（目次）

添付法令資料 3：中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁規則（目次）

添付法令資料 4：非銀行系金融会社の対外借入れの管理におけるプルデンシャル原則
の適用に関する 2014 年 10 月 29 日付インドネシア中央銀行総裁
規定 No.16/20/PBI/2014（目次）

添付法令資料 5：任意社会保険に関する社会保険法の若干の条項を指導する
ベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：1974 年 6 月 26 日付ポーランド法律「労働法典」（目次）

添付法令資料 7：国防及び国の安全の保障のために戦略的意義を有する物的会社
への外国投資の実施手続に関する 2008 年 4 月 29 日付ロシア連邦
法律 No.57-FZ（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 12 月 5 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 外国為替に関する省令及び外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第 91 号）
14.12.01 公布／同日施行
- 2 海岸法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 382 号）
14.12.03 公布
- 3 海岸法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（第 383 号）
14.12.03 公布／14.12.10 施行（ただし、一部を除く。）
- 4 公益通報者保護法別表第 8 号の法律を定める政令の一部を改正する政令（第 384 号）
14.12.03 公布／14.12.24 施行（ただし、一部を除く。）
- 5 円借款の供与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 356 号）
14.12.03 公布／14.11.07 発効
- 6 円借款の供与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 357 号）
14.12.03 公布／14.11.10 発効
- 7 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第 4 条第 1 項の規定の承認の件（文部科学省・環境省告示第 2 号）

- 14.12.03 公布
- 8 マダガスカル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とマダガスカル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 358 号）
- 14.12.04 公布
- 9 食糧援助に関する日本国政府とベナン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 359 号）
- 14.12.04 公布
- 10 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1743 号）
- 14.12.04 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于调整消费税政策的通知
14.11.25 発布 財政局 国家税務総局 財税[2014]93 号／14.12.01 施行
- 2 关于调整进口环节消费税政策的公告
14.11.28 発布 税関総署公告 2014 年第 85 号／14.12.01 施行
- 3 关于提高成品油进口环节消费税的公告
14.11.28 発布 税関総署公告 2014 年第 86 号／14.11.29 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 12 月 1 日付ロシア連邦法律 No.412-FZ
- 2 国及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務及び役務の買付けの分野における契約システムに関する 2014 年 12 月 1 日付ロシア連邦法律 No.416-FZ
- 3 労働賃金の最低額に関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2014 年 12 月 1 日付ロシア連邦法律 No.408-FZ
15.01.01 施行
- 4 一時的労働不能の場合における、及び母体に関連する強制的社会保険の問題に係る個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 12 月 1 日付ロシア連邦法律 No.407-FZ
15.01.01 施行
- 5 障害者の権利に関する条約の批准に関連して障害者の社会的保護の問題に係る個別のロシア連邦法規への変更を導入することに関する 2014 年 12 月 1 日付ロシア連邦法律 No.419-FZ

一部を施行

6 ロシア連邦における快速な社会的経済的發展地域に関するロシア連邦法律の採択に関連してロシア連邦租税法典第 2 部へ変更を導入することに関する 2014 年 11 月 29 日付ロシア連邦法律 No.380-FZ

原則として公布の日から 1 か月の期間経過後に施行

7 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.35 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 29 日付ロシア連邦法律 No.381-FZ

14.01.01 施行

8 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部への変更の導入に関する 2014 年 11 月 29 日付ロシア連邦法律 No.382-FZ

原則として 15.01.01 施行

9 ロシア連邦予算法典への変更の導入に関する 2014 年 11 月 29 日付ロシア連邦法律 No.383-FZ

一部を除き、公布の日から施行

10 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 12 月 1 日付ロシア連邦法律 No.403-FZ

一部を除き、公布の日から施行

11 熱エネルギー供給に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 12 月 1 日付ロシア連邦法律 No.404-FZ

一部を除き、15.01.01 施行

12 ロシア連邦における強制的医療保険に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 12 月 1 日付ロシア連邦法律 No.418-FZ

一部を除き、公布の日から施行

13 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 ベトナムへの輸入前に危険を分析すべき植物検疫に属する物体に対する病虫害の危険の分析規程に関する規定を發布する通知

農業・農村発展省の 2014 年 10 月 31 日付第 36/2014/TT-BNNPTNT 号通知／15.01.01 施行

2 マネーロンダリングを防止し、及び対抗することに関する若干の規定の施行を指導する通知の合一文書

ベトナム国家銀行の 2014 年 11 月 17 日付第 29/VBHN-NHNN 号合一文書

3 資本金の 50%以上が国によって保有されている企業が自ら借り入れ、支払う方法による外債借入の検討、審査及び承認に係る規制を發布する通知

財政省の 2014 年 10 月 20 日付第 153/2014/TT-BTC 号通知／14.12.04 施行

4 信用組織及び外国銀行支店の委託及び受託について定める通知

ベトナム国家銀行の 2014 年 11 月 6 日付第 30/2014/TT-NHNN 号通知／15.01.01 施行

5 健康保険法の若干の条項を修正・補充する法律の施行の展開計画を發布するベトナム政府首相の決定

政府首相の 2014 年 11 月 10 日付第 2028/QĐ-TTg 号決定／署名日から施行

- 6 労働許可の対象に属さない世界貿易機関とのベトナムのサービス約束表のサービス業の 11 種に属する企業の内部異動をする外国人労働者の確定の根拠及び手続を定める商工省の通知

商工省の 2014 年 11 月 05 日付第 41/2014/TT-BCT 号通知／14.12.22 施行

第 5 韓国

- 1 環境影響評価法施行規則一部改正令
14.12.02 公布 環境部令第 580 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 宇宙開発振興法施行令一部改正令
14.12.03 公布 大統領令第 25796 号／14.12.04 施行
- 3 電子貿易促進に関する法律施行令一部改正令
14.12.03 公布 大統領令第 25804 号／同日施行
- 4 産業標準化法施行令一部改正令
14.12.03 公布 大統領令第 25805 号／同日施行
- 5 鉱山被害の防止及び復旧に関する法律施行令一部改正令
14.12.03 公布 大統領令第 25806 号／同日施行
- 6 宇宙開発振興法施行規則一部改正令
14.12.04 公布 未来創造科学部令第 31 号／同日施行
- 7 道路法施行規則一部改正令
14.12.04 公布 国土交通部令第 151 号／同日施行
- 8 金融実名取引及び秘密保障に関する法律施行規則一部改正令
14.12.05 公布 総理令第 1110 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

- 1 《合約(第三者権利)條例》
(Contracts (Rights of Third Parties) Ordinance)
律政司司長が官報公告により指定した日から施行（2014 年第 17 号条例）
- 2 《2014 年入境(修訂)規例》
(Immigration (Amendment) Regulation 2014)
15.02.09 施行

第 8 シンガポール

- 1 Companies (Amendment) Act 2014
Passed by Parliament on 8th October 2014 and assented to by the President on 18th November 2014; No.40/2014

- 2 Goods and Services Tax (Amendment) Act 2014
Passed by Parliament on 8th October 2014 and assented to by the President on 6th November 2014; No.42/2014
- 3 Copyright (Amendment) Act 2014
Passed by Parliament on 8th July 2014 and assented to by the President on 13th August 2014; No.43/2014
- 4 Strategic Goods (Control) (Amendment) Regulations 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1st December 2014 and shall come into operation on 1st January 2015; No.S775/2014
- 5 Goods and Services Tax (General) (Amendment) Regulations 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2nd December 2014; No.S783/2014

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 人間開発基金の2015年の予算に関する法律
15.01.01 施行
- 2 社会保険基金の2015年の予算に関する2014年11月14日付法律
15.01.01 施行
- 3 モンゴル国の2015年の予算に関する2014年11月14日付法律
15.01.01 施行

第14 カザフスタン

- 1 租税問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

- 2014年11月28日付 No.257-V ZRK／一部を除き、2015年1月1日から施行
- 2 2015年ないし2017年におけるカザフスタン共和国国立基金からの保証付トランスファーに関するカザフスタン共和国法律
2014年11月28日付 No.258-V ZRK／2015年1月1日から施行
- 3 2015年ないし2017年における共和国予算に関するカザフスタン共和国法律
2014年11月28日付 No.258-V ZRK／2015年1月1日から施行
- 4 国家歳入における保釈保証金の受領、保管、売却及び流通規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年11月21日付 No.1219／2015年1月1日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 給与、年金、奨学金及び手当金の規模の増額に関するウズベキスタン共和国大統領令
2014年11月21日付 No.UP-4672／同月22日施行
- 2 個人事業主が法人を設立することなく実行することが可能な活動種類の一覧表への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年11月25日付 No.319／同年12月1日施行
- 3 ウズベキスタン共和国における国際連合食糧農業機関事務所の活動の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年11月26日付 No.321／同年12月1日施行
- 4 ウズベキスタン共和国の空域における無人航空機の無許可利用の防止に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年11月26日付 No.322／同年12月1日施行
- 5 2014年ないし2016年における完成品、構成部品及び材料の生産のローカリゼーション・プログラムへの訂正の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年11月26日付 No.323／同年12月1日施行
- 6 法人のためのウズベキスタン共和国中央銀行の債券の発行及び流通に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2014年10月24日付 No.37/8 同年11月25日法務省登録 No.1140-2／同年12月1日施行

第16 トルコ

- 1 弁護士の最低報酬料率における変更の実施に関するトルコ弁護士連合会総局の通知
2014年11月26日官報 No.29187／同日施行
- 2 障害者に関する法律における変更の実施に関する法律
2014年11月18日付 No.6567 同月26日官報 No.29187／同日施行
- 3 トルコ保健研究機構総局の設立並びにいくつかの法律及び法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律
2014年11月19日付 No.6569 同月26日官報 No.29187／一部を除き、同日施行

- 4 関税及び貿易省の隔地者間契約規則
2014年11月27日官報 No.29188／公布の日から3ヶ月後に施行
- 5 事前払式住宅売却に関する関税及び貿易省の規則
2014年11月27日官報 No.29188／同日施行
- 6 関税及び貿易省の消費者仲裁委員会規則
2014年11月27日官報 No.29188／同日施行
- 7 石油市場ライセンス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の通知
2014年11月28日官報 No.29189／同日施行
- 8 2014年5月14日にイスタンブールで署名された添付の「トルコ・チェコ道路輸送協議会会議の議定書」の承認に関する内閣決定
2014年11月3日付 No.2014/6977 同月29日官報 No.29190
- 9 イスタンブール仲裁センター法
2014年11月20日付 No.6570 同月29日官報 No.29190／2015年1月1日施行
- 10 第167号建設業における安全及び健康条約の批准に関する法律
2014年11月20日付 No.6571 同月29日官報 No.29190／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 スウプスク経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する2014年11月5日付閣僚会議の公告 No.1659
14.11.27 公布
- 2 いくつかの消費税製品のコントロールに関する命令を変更する2014年11月18日付財務相の命令 No.1660
14.11.27 公布／15.01.01 施行
- 3 経済活動の実施の促進に関する2014年11月7日付法律 No.1662
14.11.27 公布／一部を除き、15.01.01 施行
- 4 裁判所国家登記の構成部分に入る登記の実施に係る詳細手続及び当該登記における詳細記入内容に関する2014年11月17日付法務相の命令 No.1607
14.11.28 公布／14.12.01 施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

1 **モロッコにおける環境及び持続可能な開発のための国家憲章に係る基本法第99-12号**（目次）

2 **韓国金融持株会社法**（目次）

3 **中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁規則**（目次）

4 **非銀行系金融会社の対外借入れの管理におけるプルデンシャル原則の適用に関する2014年10月29日付インドネシア中央銀行総裁規定No. 16/20/PBI/2014**（目次）

5 **任意社会保険に関する社会保険法の若干の条項を指導するベトナム政府の議定**（目次）

6 **1974年6月26日付ポーランド法律「労働法典」**（目次）

7 **国防及び国の安全の保障のために戦略的意義を有する物的会社への外国投資の実施手続に関する2008年4月29日付ロシア連邦法律No. 57-FZ**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける環境及び持続可能な開発のための国家憲章に係る基本法
第 99-12 号 (目次)

- 第 1 編 目的、原則及び権利義務 (第 1 条～第 5 条)
- 第 2 編 環境の保護 (第 6 条～第 8 条)
- 第 3 編 持続可能な開発 (第 9 条～第 18 条)
- 第 4 編 国、地方公共団体、公法人、国有会社、民間企業、民事会社の集合体及び
市民の義務 (第 19 条～第 23 条)
- 第 5 編 環境の管理 (第 24 条～第 33 条)
- 第 6 編 環境への責任及びその統制に関する規則 (第 34 条～第 35 条)

添付法令資料 2 :

韓国金融持株会社法 (目次)

2014 年 5 月 28 日法律第 12713 号により一部改正 同年 11 月 29 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 金融持株会社の設立等 (第 3 条ないし第 6 条の 2)
- 第 3 章 金融持株会社の所有制限等 (第 6 条の 3 ないし第 14 条)
- 第 4 章 金融持株会社の業務及び子会社の編入等 (第 15 条ないし第 19 条の 2)
- 第 5 章 非銀行持株会社に対する特例
 - 第 1 節 非銀行持株会社転換計画に関する特則 (第 20 条ないし第 22 条)
 - 第 2 節 保険持株会社に関する特則 (第 23 条ないし第 28 条)
 - 第 3 節 金融投資持株会社に関する特則 (第 29 条ないし第 33 条)
 - 第 4 節 大株主又は子会社等間の取引制限等 (第 34 条ないし第 37 条)
- 第 6 章 金融持株会社の運営 (第 38 条ないし第 48 条の 3)
- 第 7 章 金融持株会社の監督 (第 49 条ないし第 59 条)
- 第 8 章 補則 (第 60 条ないし第 63 条)
- 第 9 章 課徴金の賦課及び徴収 (第 64 条ないし第 69 条の 2)
- 第 10 章 罰則 (第 70 条ないし第 72 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁規則（目次）
2014年11月4日中国国際貿易促進委員会・中国国際商会により改正
2015年1月1日施行

- 第1章 总則（第1条至第10条）
- 第2章 仲裁程序
 - 第1节 仲裁申請、答辯、反請求（第11条至第23条）
 - 第2节 仲裁員及仲裁庭（第24条至第34条）
 - 第3节 审理（第35条至第47条）
- 第3章 裁決（第48条至第55条）
- 第4章 简易程序（第56条至第64条）
- 第5章 国内仲裁的特別規定（第65条至第72条）
- 第6章 香港仲裁的特別規定（第73条至第80条）
- 第7章 附則（第81条至第84条）

添付法令資料 4 :

非銀行系金融会社の対外借入れの管理におけるプルデンシャル原則の適用に関する
2014年10月29日付インドネシア中央銀行総裁規定 No.16/20/PBI/2014（目次）
2015年1月1日施行

- 第1章 総則（第1条）
- 第2章 プルデンシャル原則（第2条ないし第5条）
- 第3章 例外（第6条及び第7条）
- 第4章 法令遵守のモニタリング並びに報告書及び関係書類の提出（第8条ないし第10条）
- 第5章 制裁（第11条）
- 第6章 終則（第12条ないし第15条）

添付法令資料 5 :

任意社会保険に関する社会保険法の若干の条項を指導するベトナム政府の議定 (目次)
2007 年 12 月 28 日付第 190/2007/ND-CP 号議定 / 官報掲載日の 15 日後から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 各任意社会保険制度
 - 第 1 目 定年退職制度 (第 9 条ないし第 20 条)
 - 第 2 目 遺族給付制度 (第 21 条ないし第 24 条)
- 第 3 章 任意社会保険基金 (第 25 条ないし第 32 条)
- 第 4 章 任意社会保険実施の手続 (第 33 条ないし第 38 条)
- 第 5 章 任意社会保険に関する不服申立及び弾劾 (第 39 条ないし第 41 条)
- 第 6 章 施行条項 (第 42 条及び第 43 条)

添付法令資料 6 :

1974 年 6 月 26 日付ポーランド法律「労働法典」(目次)
2014 年 11 月 4 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則
 - 第 1 節 導入規定 (第 1 条ないし第 9-1 条)
 - 第 2 節 労働権の基本原則 (第 10 条ないし第 18-3 条)
 - 第 2-a 節 雇用における平等な取扱い (第 18-3a 条ないし第 18-3e 条)
 - 第 2-b 節 労働権遵守の監督及びコントロール (第 18-4 条及び第 18-5 条)
 - 第 3 節 (第 19 条ないし第 21 条。削除)
- 第 2 章 労働関係
 - 第 1 節 通則 (第 22 条ないし第 24 条)
 - 第 2 節 労働に関する契約
 - 第 1 款 労働に関する契約の締結 (第 25 条ないし第 29-2 条)
 - 第 2 款 労働に関する契約の終了に関する通則 (第 30 条及び第 31 条)
 - 第 3 款 通知後の労働に関する契約の終了 (第 32 条ないし第 43 条)
 - 第 4 款 労働に関する契約の不正当な、又は不適當な通知の場合における労働者の権利 (第 44 条ないし第 51 条)
 - 第 5 款 通知なしの労働に関する契約の雇用者による不適法な終了の場合における労働者の権利 (第 56 条ないし第 61 条)
 - 第 6-a 款 通知無しの労働に関する契約の雇用者による不正当な終了の場合にお

- ける労働者の権利（第 61-1 条ないし第 62 条）
- 第 7 款 労働に関する契約の消滅（第 63 条ないし第 67 条）
- 第 2-a 節 EU のメンバーである国からのポーランド共和国領域内における労働を目的とする労働者の雇用条件（第 67-1 条ないし第 67-4 条）
- 第 2-b 節 在宅勤務方式による労働者の雇用（第 67-5 条ないし第 67-17 条）
- 第 3 節 任命、選任、指名及び労働に関する組合契約に基づく労働関係
 - 第 1 款 任命に基づく労働関係（第 68 条ないし第 72 条）
 - 第 2 款 選任に基づく労働関係（第 73 条ないし第 75 条）
 - 第 3 款 指名に基づく労働関係（第 76 条）
 - 第 4 款 労働に関する組合契約に基づく労働関係（第 77 条）
- 第 3 章 労働に対する対価及びその他の福利
 - 第 1 節 労働に対する対価及び労働に係るその他の福利（第 77-1 条ないし第 77-5 条）
 - 第 1-a 節 労働に対する対価（第 78 条ないし第 83 条）
 - 第 2 節 労働に対する対価の保護（第 84 条ないし第 91 条）
 - 第 3 節 一時的労働不能期間において享有する福利（第 92 条）
 - 第 3-a 節 レント又は年金に係る一時金（第 92-2 条）
 - 第 4 節 死亡一時金（第 93 条）
- 第 4 章 雇用者及び労働者の義務
 - 第 1 節 雇用者の義務（第 94 条ないし第 99 条）
 - 第 2 節 労働者の義務（第 100 条及び第 101 条）
 - 第 2-a 節 競争の禁止（第 101-1 条ないし第 101-3 条）
 - 第 3 節 労働者の職業資格（第 102 条ないし第 103-6 条）
 - 第 4 節 労働規則（第 104 条ないし第 104-4 条）
 - 第 5 節 報奨及び表彰（第 105 条ないし第 107 条）
 - 第 6 節 労働者の秩序に係る責任（第 108 条ないし第 113-1 条）
- 第 5 章 労働者の物的責任
 - 第 1 節 雇用者にもたらした損害に対する労働者の責任（第 114 条ないし第 123 条）
 - 第 2 節 労働者に委託された財産に対する責任（第 124 条ないし第 127 条）
- 第 6 章 労働時間
 - 第 1 節 通則（第 128 条）
 - 第 2 節 労働時間の基準及び一般的範囲（第 129 条ないし第 131 条）
 - 第 3 節 休息时间（第 132 条ないし第 134 条）
 - 第 4 節 労働時間に係るシステム及び配分表（第 135 条ないし第 150 条）
 - 第 5 節 時間外における労働（第 151 条ないし第 151-6 条）
 - 第 6 節 夜間における労働（第 151-7 条及び第 151-8 条）
 - 第 7 節 休日及び祝日における労働（第 151-9 条ないし第 151-12 条）
- 第 7 章 労働者の休暇
 - 第 1 節 休暇（第 152 条ないし第 173 条）

- 第2節 無給休暇（第174条ないし第175条）
- 第8章 出産に係る労働者の権利（第176条ないし第189-1条）
- 第9章 未成年者の雇用
 - 第1節 通則（第190条ないし第193条）
 - 第2節 職業準備目的のための労働に関する契約の締結及び終了（第194条ないし第196条）
 - 第3節 補充教育（第197条ないし第200条）
 - 第3-a節 職業準備以外の目的のための未成年者の雇用（第200-1条及び第200-2条）
 - 第4節 健康の特別保護（第201条ないし第204条）
 - 第5節 休暇（第205条）
 - 第6節 手工業に係る職業準備（第206条）
- 第10章 労働安全及び労働衛生
 - 第1節 雇用者の基本的義務（第207条ないし第209-3条）
 - 第2節 労働者の権利及び義務（第210条ないし第212条）
 - 第3節 労働用建物及び施設（第213条及び第214条）
 - 第4節 機械及びその他の技術的設備（第215条ないし第219条）
 - 第5節 健康又は生命に対し特段のリスクを生み出す労働の要因及びプロセス（第220条ないし第225条）
 - 第6節 健康の予防的保護（第226条ないし第233条）
 - 第7節 労働災害及び職業病（第234条ないし第237-5条）
 - 第8節 養成・訓練（第237-2条ないし第237-5条）
 - 第9節 個別の保護手段並びに作業用衣服及び靴（第237-6条ないし第237-10条）
 - 第10節 労働安全及び労働衛生サービス（第237-11条）
 - 第11節 労働安全及び労働衛生の分野における協議並びに労働安全及び労働衛生委員会（第237-11-a条ないし第237-13-a条）
 - 第12節 国家又は自治体の事業体又はその他の組織的単位に対する監督を執行する機関の義務（第237-14条）
 - 第13節 各労働セクターにおける労働の実施にかかわる労働安全及び労働衛生に係る規定（第237-15条）
- 第11章 集団労働協約
 - 第1節 通則（第238条ないし第241条-13条）
 - 第2節 企業を超えた集団労働協約（第241-14条ないし第241-21条）
 - 第3節 企業内集団労働協（第241-22条ないし第241-30条）
- 第12章 労働関係からの請求に関する紛争の検討
 - 第1節 通則（第242条及び第243条）
 - 第2節 和解手続（第244条ないし第261条）
 - 第3節 労働裁判所（第262条ないし第280条）
- 第13章 労働者の権利に対する侵害に対する責任（第281条ないし第283条）

- 第1節 (表示及びタイトル削除)
- 第2節 (第284条ないし第290-1条。削除)
- 第14章 請求の時効(第291条ないし第295条)
- 第15章 (第295-1条及び第295-2条。削除)
- 第16章 終則(第296条ないし第305条)

添付法令資料7:

国防及び国の安全の保障のために戦略的意義を有する物的会社への外国投資の実施
 手続に関する2008年4月29日付ロシア連邦法律No.57-FZ(目次)
 公布の日から施行/2014年最終改正

- 第1条 この連邦法律の目的
- 第2条 この連邦法律により規律される関係及びその適用範囲
- 第3条 この連邦法律において使用される基本的概念
- 第4条 戦略的意義を有する物的会社に対して外国投資家又は人的グループの支配の設定をもたらす法律行為その他の行為及び当該物的会社の資産の購入を規定するいくつかの法律行為の実行要件
- 第5条 戦略的意義を有する物的会社が支配下にあることの特徴
- 第6条 国防及び国の安全の保障のために戦略的意義を有する活動の種類
- 第7条 この連邦法律の効力が適用される法律行為その他の行為
- 第8条 法律行為に係る事前合意に関する申請及び支配の設定に係る合意に関する申請の提出手続
- 第9条 被授權機関による申請の審理手続
- 第10条 戦略的意義を有する物的会社の検査手続
- 第11条 委員会による申請の審理
- 第12条 法律行為に係る事前合意又は申請者による特定の義務の履行の保障に関する申請者との合意の存在に際しての支配の設定に係る合意に関する委員会による決定の採択及び被授權機関による当該決定の正式化に係る手続
- 第13条 被授權機関及び連邦安全役務機関の執行下位部門の権限及び義務
- 第14条 戦略的意義を有する物的会社の定款資本を構成する株式(持分)を伴う法律行為及び事前合意の対象となる法律行為その他の行為の実行に関する通知
- 第15条 この連邦法律の要件の不遵守の法的効果
- 第16条 この連邦法律の時における効力
- 第17条 この連邦法律の施行